

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西久芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松原 哲
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 03-3542-1201
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,773	△1.1	88	△12.2	101	△24.0	91	△29.7
20年3月期	13,931	1.8	101	137.4	133	900.3	130	67.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.94	—	1.2	0.7	0.6
20年3月期	9.88	—	1.7	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,481	7,614	56.4	578.96
20年3月期	14,559	7,658	52.6	581.78

(参考) 自己資本 21年3月期 7,614百万円 20年3月期 7,658百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	61	△419	△97	590
20年3月期	239	47	101	1,046

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	75.9	1.2
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	108.1	1.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50		—	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,520	△8.1	19	—	12	—	△29	—	△2.20
通期	13,700	△0.5	160	80.4	150	47.4	100	9.4	7.60

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,233,000株 20年3月期 13,233,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 80,350株 20年3月期 69,740株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因等により、大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 季節的要因による出荷の遅れ
- (2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、前半期は鉄鋼、原油、石炭等の原資材の高騰により、後半期は米国に端を発した世界的な金融危機の影響を受けて、株価下落や円高による収益悪化等の不透明感から、製造業を中心に大幅な需要の減退に伴う減産・設備投資の抑制が広範囲に影響し基幹産業の企業収益が未曾有の悪化となり、百年に一度といわれるほど景気が急速に落ち込みました。

当社の関連する建設土木業界におきましては、財政圧縮からくる建設公共事業への長期に亘る縮減、後半期においては収益悪化より民間設備投資への抑制等の影響が大きく、依然として厳しい業況で推移しました。

このような状況の中で当社は、経営理念、「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主、従業員及び家族の幸せを追求する」「最高の技術をもって社会に奉仕する」、社是「信用第一」を基に中期経営3ヵ年計画「リーバース3」の2年目に鋭意努力してまいりました。当社の主力製品でありますボックスカルバートでの施工性経済性を追求した新製品、新工法の耐震性接着継ぎ手工法(TB(タッチボンド)工法)普及拡販のため、全国29社による研究会を発足させ、全国展開を図り一層の販路確保の強化を進めてまいりました。

しかし、当期の受注高は132億4千2百万円となり、前期に比べ4.5%の減少、売上高は137億7千3百万円と前期に比べ1.1%の減収となりましたが、この厳しい状況下、何とか最小限に踏みとどまることができました。一方、損益面におきましては、全社をあげて厳しい製造原価管理、販売費及び一般管理費の徹底的な節減への取り組みを続け、着実な成果を上げてまいりましたが、残念ながら不良債権の発生等により、営業利益は8千8百万円、経常利益は1億1百万円と前期に比べ減益となりました。また、営業全般に関しましては、未だ回復途上であり、一層の業績向上に努力する所存であります。特別損益については、小松工場の残地の売却、和歌山工場の土地収用により敷地の一部を売却し、特別利益として1億5千6百万円を計上いたしました。また、棚卸資産の評価に関する会計基準の変更にに基づき、棚卸資産減損損失1億1千3百万円を特別損失に計上した事により、当期純利益は9千1百万円となりました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

【下水排水用製品部門】(ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール等)

当部門は、公共事業の抑制に加え、民間設備投資の減退による受注競争の激化による販売価格の低下等により、受注高は33億7千2百万円となり前期に比べ15.8%の減少となりました。また、売上高は部門全体として36億5百万円となり前期に比べ11.4%の減少となりました。当社の主力とするボックスカルバートの受注高は前期に比べ18.3%の減少となり、売上高においても前期に比べ15.9%の減少となりました。今後、需要の減退する中において、販売競争に向けて主力製品での新技術、新製品への積極開発を行い、その普及と拡販に努め、受注・売上の確保に一層の努力を傾注してまいります。

【土木用製品部門】(共同溝、電線共同溝、テールアルメ等)

電線共同溝並びに一般道路用製品を主体とする部門であります。当期の受注高は、7億7千3百万円となり前期に比べ15.6%の減少となりました。売上高は部門全体といたしまして、7億6千5百万円となり前期に比べ13.6%の減少となりました。都市環境整備用電線地中化製品(電線共同溝)は、景観及び災害時等を考慮した電線の地中化として、受注拡販及び売上の拡大が期待出来る製品であります。

【建築橋梁用製品部門】(ホームガレージ、耐震性防火水槽等)

部門全体の受注高は、6億1千8百万円と前期に比べ14.6%の減少となりましたが、売上高は7億4千7百万円と前期に比べ26.9%の増加となりました。当部門の主力製品であります耐震性防火水槽関係が受注高で5億9千3百万円と前期に比べ4.7%の増加となり、売上高は6億1千4百万円と前期に比べ17.4%の増加となっております。

【工事施工高部門】(ボックスカルバート等製品の敷設)

ボックスカルバート関連製品の減少に伴い、受注高は4億8千5百万円と前期に比べ17.6%の減少、売上高においても5億1千7百万円と前期に比べ6.6%の減少であります。

【工事用資材部門】

受注高は78億3千3百万円となり、前期に比べ4.5%の増加であります。売上高は79億7千9百万円と前期に比べ3.7%の増加となっております。

【その他の部門】

当部門は、技術信託収入及び不動産収入部門であります。収入額は1億5千7百万円となり、前期に比べ16.0%の増加となっております。

以上の売上高の状況を表にいたしますと、次のとおりであります。

期別 部門別	129期(当期)		128期(前期)		前期比
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	増減(%)
下水排水用製品部門	3,605,791	26.2	4,071,431	29.2	△11.4
土木用製品部門	765,459	5.6	886,153	6.4	△13.6
建築橋梁用製品部門	747,150	5.4	588,933	4.2	26.9
工事施工高部門	517,982	3.8	554,782	4.0	△6.6
工事用資材部門	7,979,611	57.9	7,694,151	55.2	3.7
その他の部門	157,819	1.1	136,034	1.0	16.0
合計	13,773,815	100.0	13,931,487	100.0	△1.1

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

②次期の見通し

平成21年度の建設土木業界の市況は、経済状況の悪化をうけ、民間設備投資の抑制等が続くものと予想されます。他面、政府の財政出動に伴う公共事業への増加が期待できますが、前半期は、なお一層の厳しさが続くものと思われまます。このような中で当社は、新製品、新工法を浸透させた技術提案型営業を継続して行い、受注、売上につなげるとともに、全社をあげて「無駄取り運動」を推進し、固定費・販売費及び一般管理費削減の取組みを続け、総コスト削減を進め、安全で良質な製品を提供してまいりる所存であります。

これらの経営努力により次期の業績につきましては、

売上高は137億円(前期比0.5%減)、営業利益は1億6千万円(前期比80.4%増)経常利益は1億5千万円(前期比47.4%増)を予想いたしております。

③中期経営3カ年計画「リーバース3」の進捗状況

中期経営3カ年計画の2年度といたしましては、売上高は3%の減少となりました。また営業利益、経常利益共に計画未達成となりました。本年度は中期経営計画の最終年度でもあり、次期の見通しに示したように計画達成に邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、12億1千8百万円、10.7%減少し、102億2千3百万円となりました。これは主として現金・預金が2億9千万円、受取手形4億5千3百万円、売掛金3億8千3百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ、1億4千1百万円、4.5%増加し、32億5千8百万円であります。これは主として投資有価証券が2億4千4百万円増加したものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、10億2千7百万円、15.8%減少し、54億8千6百万円あります。これは主として、支払手形が4億6千9百万円、買掛金が4億8千7百万円の減少によるものであります。

固定負債は6百万円減少し、3億8千万円あります。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、4千3百万円減少し、76億1千4百万円あります。これは主として、その他有価証券の評価差額の減少2千9百万円あります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前期末に比べ、4億5千5百万円減少（前期は3億8千8百万円の増加）し、事業年度末残高は5億9千万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が1億3千8百万円となり、減価償却実施額2億円、売上債権の減少8億4千9百万円等の資金増加が、仕入債務の減少9億5千万円、棚卸資産の増加8千6百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は6千1百万円（前期は2億3千9百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、有形固定資産の売却による収入1億7千6百万円等の資金の増加を、定期預金の預入れによる支出1億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出1億7千1百万円、投資有価証券の取得による支出2億7千5百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は4億1千9百万円（前期は4千7百万円の増加）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、支出は配当金の支払額9千1百万円等により、資金の減少は9千7百万円（前期は1億1百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	52.2	55.3	54.2	52.6	56.4
時価ベースの自己資本比率	65.0	69.6	64.2	50.5	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.0	7.7	—	5.4	21.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	2.3	—	10.2	2.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率：株式時価総額/総資産

債務償還比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は会社の健全なる発展と適正なる利潤の確保に努め、株主の皆様への安定した利益還元を努力を重ねることを基本方針といたします。更に業績拡大のため、新市場へ進出、新製品、新技術の開発、生産設備の新設・改造並びに研究開発等の資金需要に備え安定した内部留保にも努めてまいります。この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、普通株式1株につき7円50銭を予定しております。また次期につきましては基本方針に沿って株主の皆様へ報いる所存であり、普通株式1株につき7円50銭とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクは以下の3項目が考えられます。

① 公共事業への売上依存が大きいことについて

当社における営業利益のうち、重要な部分を占めるセメント二次製品部門及び工事部門は、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、今後の継続的な公共事業への投資抑制の推移により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 価格競争について

ここ数年にわたる公共事業の削減に伴い需要量の減少、更に競合他社との受注競争の激化による価格下落の影響を受けます。

③ 主要原材料の購入価格の騰貴について

セメント二次製品部門の主要原材料であるセメント、鋼材の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是たる「信用第一」を遵守し、セメント二次製品の製造並びに販売を通じて、公共事業特に環境保全事業に留意し、健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。この経営方針の具体化を推進すべく時代に適合した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、CSRを重視し社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元とともに従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、年度の上半期と下半期の需要の繁閑が激しく、そのため経営指標の導入が難しく特に経営指標は導入しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年度を初年度とした中期経営3カ年計画「リーバース3」を策定いたしました。最近のコンクリート製品業界は、公共事業予算の減少に伴う厳しい業況となっている中で、当社も受注の確保に苦慮しております。このような状況の打破を図る意味で「リーバース3」を達成し、魅力、活力ある企業を目指すものであります。具体的対策と致しましては、長年蓄積された技術力、また多くの知的財産をフルに活用し、特に主力製品のボックスカルバートを中心として、関連製品の販売により当初の目的を達成できるよう努力する方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンクリート製品業界は、景気の悪化に伴う民間設備投資の減少や公共事業への歳出抑制など需要の低迷から企業間競争が激化し、経営環境はなお一層厳しくなるとおもわれます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社は、新製品、新工法を浸透させた技術提案型営業を継続しを行い、市場へ投入できる製品開発をスピードをもって行い、受注、売上につなげるとともに、全社をあげて「無駄取り運動」を推進し、固定費・販売費及び一般管理費削減の取組みを続け、総コスト削減を進めてまいります。

さらに、創造性に富んだ人材の確保・育成を行います。職場における教育訓練に加えて、コミュニケーションの改善に取組み良質の人材の採用と定着に努め企業の活性化を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,480	3,055,940
受取手形	4,148,609	3,695,554
売掛金	2,245,292	1,861,723
製品	1,354,124	1,338,166
原材料	44,951	—
貯蔵品	75,434	—
原材料及び貯蔵品	—	109,245
前渡金	98	237
前払費用	37,855	17,624
繰延税金資産	122,823	90,607
短期貸付金	3,083	862
未収入金	81,484	68,154
貸倒引当金	△17,490	△14,283
流動資産合計	11,442,749	10,223,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,257,673	1,257,292
減価償却累計額	△938,745	△959,070
建物（純額）	318,927	298,222
構築物	482,862	483,939
減価償却累計額	△397,579	△404,013
構築物（純額）	85,282	79,925
機械及び装置	1,673,589	1,703,272
減価償却累計額	△1,506,991	△1,535,103
機械及び装置（純額）	166,598	168,168
車両運搬具	126,383	126,332
減価償却累計額	△114,458	△113,191
車両運搬具（純額）	11,925	13,140
工具、器具及び備品	807,925	768,323
減価償却累計額	△588,250	△578,654
工具、器具及び備品（純額）	219,675	189,668
土地	1,722,483	1,712,737
有形固定資産合計	2,524,892	2,461,864

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	5,641	6,631
電話加入権	9,355	9,355
無形固定資産合計	76,624	77,614
投資その他の資産		
投資有価証券	131,189	375,409
関係会社株式	47,520	28,512
出資金	810	700
差入保証金	29,206	29,713
その他	318,351	294,398
貸倒引当金	△11,453	△10,053
投資その他の資産合計	515,624	718,680
固定資産合計	3,117,141	3,258,158
資産合計	14,559,890	13,481,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,500,861	3,031,679
買掛金	1,286,462	799,295
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	42,107	21,210
未払法人税等	23,120	21,305
未払消費税等	12,387	8,835
未払費用	47,189	42,268
前受金	40,094	17,353
預り金	74,808	74,325
賞与引当金	111,442	100,087
役員賞与引当金	12,000	11,000
設備関係支払手形	64,386	59,610
流動負債合計	6,514,860	5,486,971
固定負債		
繰延税金負債	94,743	70,782
退職給付引当金	11,688	4,785
役員退職慰労引当金	280,535	304,470
固定負債合計	386,966	380,037
負債合計	6,901,826	5,867,008

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	95,647	90,034
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	524,388	522,676
利益剰余金合計	5,621,261	5,613,935
自己株式	△36,155	△41,981
株主資本合計	7,609,060	7,595,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,002	19,075
評価・換算差額等合計	49,002	19,075
純資産合計	7,658,063	7,614,984
負債純資産合計	14,559,890	13,481,992

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,192,295	4,950,555
商品売上高	354,221	167,847
工事売上高	554,782	517,982
その他の売上高	7,830,187	8,137,431
売上高	13,931,487	13,773,815
売上原価		
製品期首たな卸高	1,453,366	1,354,124
当期製品製造原価	3,668,530	3,664,975
当期製品仕入高	333,687	150,672
工事売上原価	473,043	446,159
その他の原価	7,669,050	7,967,577
合計	13,597,678	13,583,509
製品他勘定振替高	3,403	106,582
製品期末たな卸高	1,354,124	1,338,166
差引	12,240,150	12,138,760
運賃及び荷造費	417,954	398,083
売上原価	12,658,105	12,536,843
売上総利益	1,273,381	1,236,972
販売費及び一般管理費		
支払手数料	77,150	71,616
給料及び手当	394,264	377,157
役員報酬及び給料手当	139,458	144,558
従業員賞与	32,915	35,064
法定福利及び厚生費	85,137	83,261
旅費及び交通費	74,938	73,597
貸倒引当金繰入額	—	14,283
その他	368,427	348,719
販売費及び一般管理費合計	1,172,292	1,148,258
営業利益	101,089	88,714
営業外収益		
受取利息	5,867	12,699
受取配当金	6,802	4,043
その他	62,671	35,400
営業外収益合計	75,342	52,143
営業外費用		
支払利息	23,549	23,105
その他	19,030	15,997
営業外費用合計	42,580	39,103
経常利益	133,851	101,754

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	94,085	156,836
投資有価証券売却益	27,000	—
その他	12,080	1,900
特別利益合計	133,165	158,736
特別損失		
固定資産除却損	7,201	7,920
減損損失	—	113,528
その他	743	674
特別損失合計	7,944	122,124
税引前当期純利益	259,071	138,367
法人税、住民税及び事業税	18,839	18,537
過年度法人税等戻入額	△15,545	—
法人税等調整額	125,704	28,431
法人税等合計	128,998	46,968
当期純利益	130,073	91,398

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,204,900	1,204,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,054	819,054
資本剰余金合計		
前期末残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301,225	301,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	101,170	95,647
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5,523	△5,613
当期変動額合計	△5,523	△5,613
当期末残高	95,647	90,034
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	4,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	487,557	524,388
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,523	5,613
剰余金の配当	△98,765	△98,724

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益	130,073	91,398
当期変動額合計	36,831	△1,712
当期末残高	524,388	522,676
利益剰余金合計		
前期末残高	5,589,953	5,621,261
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△98,765	△98,724
当期純利益	130,073	91,398
当期変動額合計	31,307	△7,325
当期末残高	5,621,261	5,613,935
自己株式		
前期末残高	△32,607	△36,155
当期変動額		
自己株式の取得	△3,548	△5,826
当期変動額合計	△3,548	△5,826
当期末残高	△36,155	△41,981
株主資本合計		
前期末残高	7,581,300	7,609,060
当期変動額		
剰余金の配当	△98,765	△98,724
当期純利益	130,073	91,398
自己株式の取得	△3,548	△5,826
当期変動額合計	27,759	△13,151
当期末残高	7,609,060	7,595,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,426	49,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,423	△29,926
当期変動額合計	△68,423	△29,926
当期末残高	49,002	19,075
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117,426	49,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,423	△29,926
当期変動額合計	△68,423	△29,926
当期末残高	49,002	19,075
純資産合計		
前期末残高	7,698,727	7,658,063
当期変動額		
剰余金の配当	△98,765	△98,724
当期純利益	130,073	91,398
自己株式の取得	△3,548	△5,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,423	△29,926
当期変動額合計	△40,663	△43,078
当期末残高	7,658,063	7,614,984

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,071	138,367
減価償却費	201,573	200,128
減損損失	—	113,528
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,644	△6,903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,355	23,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,757	△3,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,808	△11,355
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△12,670	△16,742
支払利息及び手形売却損	23,549	23,105
有形固定資産売却損益 (△は益)	△94,085	△156,836
有形固定資産除却損	7,201	7,920
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	193	174
その他の特別損益 (△は益)	△3,550	△1,400
出資金評価損	500	—
その他の営業外損益 (△は益)	△4,678	△295
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,574	849,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,593	△86,584
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,270	12,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	144,779	△950,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,262	△3,552
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,165	△31,408
小計	282,641	100,132
利息及び配当金の受取額	10,318	13,460
利息の支払額	△24,046	△23,105
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,619	△28,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,294	61,620

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△165,000
投資有価証券の取得による支出	△600	△275,095
投資有価証券の売却による収入	207,000	—
有形固定資産の取得による支出	△183,868	△171,573
有形固定資産の売却による収入	119,032	176,379
ソフトウェアの取得による支出	—	△8,200
出資金の回収による収入	—	110
差入保証金の差入による支出	△6,366	△1,649
差入保証金の回収による収入	11,119	1,142
ゴルフ会員権の売却による収入	900	24,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,217	△419,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	—
自己株式の取得による支出	△3,548	△5,826
配当金の支払額	△94,782	△91,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,669	△97,338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,181	△455,539
現金及び現金同等物の期首残高	658,298	1,046,480
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,480	590,940

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">総平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">製品、原材料、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 4em;">月別移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 4em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 2em;">建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 2em;"/>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び車輛運搬具	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p style="padding-left: 4em;">製品、原材料、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 6em;">同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 4em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 2em;">建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 4em;">リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び車輛運搬具	2年～12年
建物及び構築物	3年～60年								
機械装置及び車輛運搬具	2年～20年								
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び車輛運搬具	2年～12年								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 _____</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法としておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益及び当期純利益は1億1千3百万円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>

【会計処理の変更】

該当する項目はありません。

【表示方法の変更】

該当する項目はありません。

【追加情報】

該当する項目はありません。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産 (1) このうち、下記の資産は短期借入金 350,000千円の担保に供しております。 土地 387,750千円 建物 29,505 〃 構築物 21,608 〃 合計 438,863 〃 (2) このうち、関東工場の土地、建物、機械 及び装置をもって工場財団を組成し、短期借 入金450,000千円の担保に供しております。 土地 381,286千円 建物 1,888 〃 機械及び装置 5,132 〃 合計 388,307 〃	1	有形固定資産 (1) このうち、下記の資産は短期借入金 350,000千円の担保に供しております。 土地 387,750千円 建物 27,759 〃 構築物 20,494 〃 合計 436,004 〃 (2) このうち、関東工場の土地、建物、機 械及び装置をもって工場財団を組成し、短期 借入金450,000千円の担保に供しておりま す。 土地 381,286千円 建物 1,793 〃 機械及び装置 5,132 〃 合計 388,211 〃
2	投資有価証券 このうち、9,280千円は短期借入金2,000千円の 担保に供しております。	2	—————
3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸 越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 900,000千円	3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸 越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 900,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	固定資産売却益 小松工場の土地の売却益94,085千円であります。	1	固定資産売却益 小松工場の土地の売却益132,964千円でありま す。
2	その他の特別利益 その他の特別利益のうち主要な項目はつぎのと おりであります。 貸倒引当金戻入益 8,480千円 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益 3,600千円	2	その他の特別利益 その他の特別利益のうち主要な項目はつぎのと おりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益 1,900千円
3	固定資産除却損 建物53千円、工具器具及び備品6,405千円、機械 及び装置123千円、車輛及び運搬具619千円であり ます。	3	固定資産除却損 工具器具及び備品7,749千円、車輛及び運搬具171 千円であります。
4	その他の特別損失 その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのと おりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 50千円 投資有価証券評価損 193千円 出資金消却損 500千円	4	その他の特別損失 その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのと おりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 500千円 投資有価証券評価損 174千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	64,320株	5,420株	—	69,740株

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,420株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,765	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,724	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	69,740株	10,610株	—	80,350株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,610株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,724	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,644	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	計		計
	定期預金		定期預金
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	3,346,480千円		3,055,940千円
	3,346,480千円		3,055,940千円
	△2,300,000千円		△2,465,000千円
	1,046,480千円		590,940千円

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,364</td> <td style="text-align: right;">105,745</td> <td style="text-align: right;">141,109</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,969</td> <td style="text-align: right;">40,847</td> <td style="text-align: right;">62,817</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,394</td> <td style="text-align: right;">64,897</td> <td style="text-align: right;">78,292</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	35,364	105,745	141,109	減価償却累計額相当額	21,969	40,847	62,817	期末残高相当額	13,394	64,897	78,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輜及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,284</td> <td style="text-align: right;">102,095</td> <td style="text-align: right;">128,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,554</td> <td style="text-align: right;">56,179</td> <td style="text-align: right;">70,733</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,729</td> <td style="text-align: right;">45,916</td> <td style="text-align: right;">57,645</td> </tr> </tbody> </table>		車輜及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,284	102,095	128,379	減価償却累計額相当額	14,554	56,179	70,733	期末残高相当額	11,729	45,916	57,645
	車輜及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	35,364	105,745	141,109																														
減価償却累計額相当額	21,969	40,847	62,817																														
期末残高相当額	13,394	64,897	78,292																														
	車輜及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	26,284	102,095	128,379																														
減価償却累計額相当額	14,554	56,179	70,733																														
期末残高相当額	11,729	45,916	57,645																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">23,974千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">54,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,292千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	23,974千円	一年超	54,317千円	合計	78,292千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">22,766千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">34,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,645千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	22,766千円	一年超	34,879千円	合計	57,645千円																				
一年以内	23,974千円																																
一年超	54,317千円																																
合計	78,292千円																																
一年以内	22,766千円																																
一年超	34,879千円																																
合計	57,645千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,522千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,522千円	減価償却費相当額	26,522千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,873千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,873千円	減価償却費相当額	24,873千円																								
支払リース料	26,522千円																																
減価償却費相当額	26,522千円																																
支払リース料	24,873千円																																
減価償却費相当額	24,873千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	75,452	157,576	82,123	41,801	75,873	34,071
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	75,452	157,576	82,123	41,801	75,873	34,071
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	275	191	△83	32,746	28,861	△3,885
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	275	191	△83	32,746	28,861	△3,885
合計	75,727	157,767	82,040	74,548	104,735	30,186

（注）その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っており、その他の特別損失に含めております。

前事業年度 193千円

当事業年度 174千円

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	207,000	—
売却益の合計額(千円)	27,000	—
売却損の合計額(千円)	—	—

4 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,941	299,186
合計	20,941	299,186

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動資産)	(1) 繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 44,877千円	賞与引当金 40,305千円
税務上の繰越欠損金 47,691千円	税務上の繰越欠損金 20,393千円
その他 30,253千円	その他 29,909千円
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
合計 122,823千円	合計 90,607千円
(2) 繰延税金資産(固定資産)	(2) 繰延税金資産(固定資産)
役員退職慰労引当金 112,971千円	役員退職慰労引当金 122,610千円
退職給付引当金 4,706千円	退職給付引当金 1,926千円
税務上の繰越欠損金 165,485千円	税務上の繰越欠損金 120,506千円
その他 10,342千円	その他 9,632千円
繰延税金資産	繰延税金資産
小計 293,506千円	小計 254,676千円
評価性引当額 <u>△293,506千円</u>	評価性引当額 <u>△254,676千円</u>
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産合計 <u>—</u>
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
買換資産圧縮積立金 <u>△61,705千円</u>	買換資産圧縮積立金 <u>△57,921千円</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△33,037千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△12,860千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△94,743千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△70,782千円</u>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度(現業職員の能率給部分に係る退職給付金)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△726,528千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">705,539千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△20,988千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△11,688千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">43,098千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">18,324千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,252千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">42,722千円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用のほかに、割増退職金3,567千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)</p>	①退職給付債務の額	△726,528千円	②年金資産の額	705,539千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△20,988千円	④未認識数理計算上の差異	9,300千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△11,688千円	①勤務費用の額	43,098千円	②利息費用の額	18,324千円	③期待運用収益	△20,252千円	④数理計算上の差異の費用処理額	1,552千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	42,722千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△685,533千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">544,326千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△141,207千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136,421千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△4,785千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">40,360千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17,638千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,137千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">44,022千円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用のほかに、割増退職金9,566千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)</p>	①退職給付債務の額	△685,533千円	②年金資産の額	544,326千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△141,207千円	④未認識数理計算上の差異	136,421千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△4,785千円	①勤務費用の額	40,360千円	②利息費用の額	18,163千円	③期待運用収益	△17,638千円	④数理計算上の差異の費用処理額	3,137千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	44,022千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務の額	△726,528千円																																																								
②年金資産の額	705,539千円																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△20,988千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	9,300千円																																																								
⑤退職給付引当金(③+④)	△11,688千円																																																								
①勤務費用の額	43,098千円																																																								
②利息費用の額	18,324千円																																																								
③期待運用収益	△20,252千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	1,552千円																																																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	42,722千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.5%																																																								
③期待運用収益率	2.5%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
①退職給付債務の額	△685,533千円																																																								
②年金資産の額	544,326千円																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△141,207千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	136,421千円																																																								
⑤退職給付引当金(③+④)	△4,785千円																																																								
①勤務費用の額	40,360千円																																																								
②利息費用の額	18,163千円																																																								
③期待運用収益	△17,638千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	3,137千円																																																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	44,022千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.5%																																																								
③期待運用収益率	2.5%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	581.78円	578.96円
1株当たり当期純利益	9.88円	6.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	7,658,063	7,614,984
普通株式に係る純資産額(千円)	7,658,063	7,614,984
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	69,740	80,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	13,163,260	13,152,650

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	130,073	91,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,073	91,398
普通株式の期中平均株式数(株)	13,164,710	13,158,478

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

工場集約化の一環として操業休止中の小松工場は、総面積19,267.10平方メートルの内、8,185.58平方メートルを譲渡（平成20年3月26日物件引き渡し）いたしました。残りの11,081.52平方メートルに付いても平成20年4月8日譲渡契約を締結し、平成20年4月28日引き渡しを完了いたしました。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

平成21年4月24日開示の「人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 比較生産高、比較受注高、比較売上高の状況

比較生産高の状況

	当 期 平成20年4月～平成21年3月		前 期 平成19年4月～平成20年3月	
	数量（吨）	金額（千円）	数量（吨）	金額（千円）
セメント二次製品	139,203	3,664,975	149,810	3,668,530

(注) 1. 生産金額は製造原価であります。

2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

比較受注高の状況

部 門 別	当 期 平成20年4月～平成21年3月		前 期 平成19年4月～平成20年3月	
	数量（吨）	金額（千円）	数量（吨）	金額（千円）
セメント二次製品部門	127,621	4,764,816	168,047	5,645,233
工 事 部 門	—	485,759	—	589,445
その他部門	—	7,991,576	—	7,635,492
合 計	127,621	13,242,152	168,047	13,870,172

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

比較売上高の状況

部 門 別	当 期 平成20年4月～平成21年3月		前 期 平成19年4月～平成20年3月	
	数量（吨）	金額（千円）	数量（吨）	金額（千円）
セメント二次製品部門	142,807	5,118,402	165,609	5,546,518
工 事 部 門	—	517,982	—	554,782
その他部門	—	8,137,431	—	7,830,187
合 計	142,807	13,773,815	165,609	13,931,487

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。